



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL http://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,923	13.5	1,177	84.9	1,312	179.3	678	127.8
30年3月期第2四半期	12,268	16.2	636	23.6	470	23.9	297	54.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 645百万円(33.5%) 30年3月期第2四半期 483百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	103.53	—
30年3月期第2四半期	45.43	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,788	19,777	45.3
30年3月期	35,541	19,489	44.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,210百万円 30年3月期 15,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	42.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	39.00	64.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、平成30年3月期の第2四半期の配当金につきましては、株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	3.4	2,400	2.7	2,400	8.7	1,400	2.0	213.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,578,122株	30年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	23,432株	30年3月期	22,671株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,555,045株	30年3月期2Q	6,558,573株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産、設備投資の増加等により、景気は緩やかに回復してまいりました。今後におきましては、通商問題、海外経済の不確実性による影響等が懸念されます。

このような状況のなか、(社)日本工作機械工業会の平成30年1月～6月における受注総額は9,640億円となり、前年同期間比26.1%増となりました。内需は、3,837億円(前年同期間比33.7%増)、外需5,803億円(前年同期間比21.6%増)となり、外需比率60.2%となっております。

当社グループにおきましては、主に日本、中国をはじめとするアジア及び欧州において需要が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,923百万円となり、前年同累計期間に比べ13.5%増となりました。利益につきましては、売上高増加及び原価率改善により営業利益は1,177百万円(前年同累計期間比84.9%増)、在外子会社における為替差益の計上等により経常利益は1,312百万円(前年同累計期間比179.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は678百万円(前年同累計期間比127.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、35,788百万円となりました。この増加は、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産がそれぞれ1,355百万円、133百万円減少いたしましたが、主に現金及び預金、たな卸資産がそれぞれ182百万円、1,618百万円増加したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、16,011百万円となりました。この減少は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等がそれぞれ202百万円、75百万円、11百万円の増加もありましたが、主に短期借入金360百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、19,777百万円となりました。この増加は、為替換算調整勘定157百万円の減少もありましたが、主に利益剰余金が448百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日付「平成30年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,154,228	7,336,544
受取手形及び売掛金	9,421,080	8,065,866
電子記録債権	782,955	707,970
有価証券	600,000	700,000
商品及び製品	1,579,645	1,890,515
仕掛品	2,292,447	3,110,646
原材料及び貯蔵品	4,114,224	4,603,211
その他	1,293,341	986,491
貸倒引当金	△374,615	△293,765
流動資産合計	26,863,308	27,107,481
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,475,394	3,400,364
その他(純額)	4,461,493	4,402,717
有形固定資産合計	7,936,888	7,803,082
無形固定資産	4,963	4,462
投資その他の資産		
その他	736,296	873,918
投資その他の資産合計	736,296	873,918
固定資産合計	8,678,148	8,681,463
資産合計	35,541,456	35,788,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265,366	5,467,797
電子記録債務	2,279,093	2,354,117
短期借入金	2,950,840	2,590,379
未払法人税等	402,638	413,796
賞与引当金	183,398	190,435
役員賞与引当金	37,860	7,030
製品保証引当金	102,950	97,514
その他	1,704,123	1,846,444
流動負債合計	12,926,271	12,967,513
固定負債		
長期借入金	2,106,195	1,995,519
退職給付に係る負債	841,747	825,509
資産除去債務	23,218	23,243
その他	154,042	199,364
固定負債合計	3,125,203	3,043,637
負債合計	16,051,475	16,011,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,472	1,568,472
利益剰余金	11,629,440	12,077,608
自己株式	△40,933	△42,327
株主資本合計	15,476,004	15,922,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,858	114,439
為替換算調整勘定	379,479	221,846
退職給付に係る調整累計額	△51,819	△48,352
その他の包括利益累計額合計	421,519	287,933
非支配株主持分	3,592,457	3,567,082
純資産合計	19,489,981	19,777,794
負債純資産合計	35,541,456	35,788,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,268,532	13,923,528
売上原価	9,042,905	9,945,848
売上総利益	3,225,627	3,977,680
販売費及び一般管理費	2,589,127	2,800,502
営業利益	636,499	1,177,177
営業外収益		
受取利息	14,215	16,012
受取配当金	3,348	3,996
為替差益	—	105,508
その他	18,955	35,907
営業外収益合計	36,519	161,424
営業外費用		
支払利息	17,046	17,609
為替差損	179,692	—
その他	6,250	8,050
営業外費用合計	202,989	25,660
経常利益	470,029	1,312,942
税金等調整前四半期純利益	470,029	1,312,942
法人税等	149,573	359,913
四半期純利益	320,456	953,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,522	274,387
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,934	678,640

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	320,456	953,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,929	20,580
為替換算調整勘定	142,326	△332,151
退職給付に係る調整額	4,002	4,302
その他の包括利益合計	163,258	△307,268
四半期包括利益	483,714	645,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,068	545,055
非支配株主に係る四半期包括利益	93,646	100,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)を第1四半期連結会計期間から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直ししております。また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、遡及処理を行う前と比べて、繰延税金負債が20,995千円減少、利益剰余金が同額増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当社におけるたな卸資産(仕掛品)の評価方法は、従来、先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、経営環境の変動に対応すべく、生産体制の最適化を進め課題点の抽出と原価低減を図り継続的に利益を生み出していくことを目的とした、より精緻な原価計算システムへの変更により、第1四半期連結会計期間より、個別法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)へ変更しております。

過去の連結会計年度に関する当該たな卸資産については、個別法による原価計算を行うために必要な受払情報が収集されておらず、前連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当連結会計年度の期首の仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における仕掛品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は44,855千円増加しております。また、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間末の商品及び製品、仕掛品はそれぞれ47,984千円、41,022千円増加しており、当第2四半期連結累計期間末の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,502千円増加しております。

(IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS9号「金融商品」及びIFRS15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結貸借対照表)

当社は、経営環境の変動に対応すべく、生産体制の最適化を進め課題点の抽出と原価低減を図り継続的に利益を生み出していくことを目的とした、より精緻な原価計算システムへ変更いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の定義を見直しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「仕掛品」に表示していた金額のうち2,471,242千円を、「商品及び製品」に341,040千円及び「原材料及び貯蔵品」に2,130,202千円組替えております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。